

## 教育プログラム 奈良県立大学

日時: 2023年1月20日(金) 10:40~12:10

場所: 奈良県立大学(コモンズ棟C101)

演題: 「国際税制をどう変えるか」

講師: アンヘル・グリア 前OECD事務総長

ベンジャミン・フランクリンは、この世には確実なことが二つあると言いました。ひとつは死、もうひとつは税金です。

税金は社会と政府、つまり国民と政府との契約です。国民が税金を政府に支払う代わりに、政府は国民に対して教育、インフラ等、便益を提供します。

ヨーロッパは税率が一番高いですが、税金が高いということは、人々が政府、つまりその国の法律や税制を信頼しているということを意味し、そこに社会的契約があると言えます。一方、政府への信頼がなければ、国民は税金を払うことを回避しようとしています。

国内の個人や企業は、国に収入を把握されているため、必ず税金を支払うことになります。しかし、国境を越えると、高額な利益を得ている大きな多国籍企業が、税率の低い国に会社の登録を置いたりして、税金の支払いを回避するという問題が出てきます。これでは、国際税制の透明性が欠如し、世界中の税金のシステムが不公平になってしまいます。

この問題は2008年の金融危機で顕在化し、私はOECD事務総長として、これを解決しようとしてきました。しかし、30の加盟国のうち5カ国から、それは主権の侵害だと非難されました。私は「これは主権の問題ではなく、税金の問題なのだ」と主張しました。金融危機という状況で、人々のものの見方が変化し、今こそ税制を変えるべきだと、G7、G20、OECDの5カ国以外の加盟国も、この問題に取り組むことに賛成してくれました。

取組の結果、個人については、140カ国が情報を共有・交換することによって、1億1000万の銀行口座、アメリカ経済の半分に相当する11兆ドルの透明性を取り戻すことに成功しました。多国間で合意を形成し、全ての国々がしっかりと同じルールにのっとることを目指しました。一部の国で法律を作っても、他の法律のない国に企業が逃げてしまうだけだからです。フランスは法案を既に作り改革を進めようとしていましたが、説得を試みたところ、多国間の取り組みがまとまる

までは、法律の発効を待ってくれました。2016年のG20で、アメリカのオバマ大統領やユンカー欧州委員会委員長は、税金の支払いから逃れているデジタルプラットフォーム企業に罰を科したいと考えていましたが、それに関しても多国間で取り組んでいくよう私は訴えました。

しかし、トランプ大統領は、2国間の取組であれば立場の強いアメリカが有利になるため、私がずっと進めてきた多国間の取組にストップをかけたのです。そこでどうしたか。アメリカが反対しても、継続的に取組を進めていきました。そして最終的には政権が代わり、バイデン大統領が賛同してくれました。このようにして私たちは取組を続けることができ、7億5000万ユーロ以上のビジネスを行う多国籍の大企業には最低税率15%の課税を行うことで、国際的な合意を得られました。

現在はその考えを実現しているところです。この実現には非常に多くの課題があるかもしれません。しかし、140カ国が手をつなぎ、解決策に向かっているのです。これによって、企業はもはや一番税率の低い国を探さず、利益を得ているところで税金を支払うようになります。今まで税金を支払われていなかった発展途上国や小国などは税金を得ることができ、公平・公正さに繋がります。この取組は、財務的にも、倫理的にも、政治的にも正しい判断でした。

改革を起こすときにまず考えなければいけないのは、多くの問題の中でどれが一番大切か、その問題の一つずつ解決していくべきなのか、同時に全て解決すべきなのかということです。そして情熱と野心を持ち、工夫して取り組んでいかねばなりません。一方で、自分は何ができるのか、どのように物事を進めていくのか、現実的に考えることも大切です。そして同時に、できることを広げていく必要があります。今できることだけをしていても、世界を変えることはできないからです。「自分が世界を変えることができるのだ」と信じてみてください。

